

事 業 報 告

自 2020年 4 月 1日
至 2021年 3 月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限や停滞により、大きく後退しました。世界だけでなく国内においても人の移動が制限されたことで、特に航空・空港業界は深刻な影響を受け、極めて厳しい状況が続いております。

そのような状況下、福岡空港の国内線航空旅客は当初見込みを大幅に下回り、特に1回目の緊急事態宣言期間中の4月から5月にかけては、不要不急の外出や県を跨ぐ移動が制限されるなど人の動きが著しく低下し、一時は前年同月比で10%を下回る厳しい状況に陥りました。7月にGo Toトラベル事業が開始されて以降は、観光需要を中心に徐々に回復しましたが、1月の緊急事態宣言再発出等によって人の往来が再び減少した結果、前年度に比べ1,108万人減の648万人（前年度比63.1%減）となりました。国際線航空旅客についても、日本を含む各国政府の厳しい出入国制限により、国際旅客需要がほぼ消失するという状況が続いた結果、前年度に比べ545万人減の1万人（前年度比99.7%減）となり、国内線及び国際線の合計は前年度を1,653万人下回る650万人（前年度比71.8%減）となりました。

そのような状況ではありましたが、当社では、日常の安定した空港運用及び国業務のスムーズな承継を進めるとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化するなど、安全・安心な空港運営に努めました。一方で、旅客数や便数の激減という状況を受け、可能な限りの収益確保、一層の業務効率化及び経費削減といった対策をいち早く進めました。また、周辺住民・地域の皆さまとの信頼関係の構築に向けた取組みを進めたほか、7月には施設開発計画の推進等を目的とした組織改正及び技術部門を統合し技術力を高めることを目的に福岡空港エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

しかしながら、当期は年間を通じて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う航空需要減少の影響を受けたことで、売上高は前年度比64.6%減の146億1千2百万円、営業損失は139億9千8百万円、運営権対価利息相当額及び借入コスト等を計上した当期純損失は219億7千1百万円となりました。

以下、各施策についてご報告いたします。

○安全・保安の強化に関する取組み

国内線・国際線旅客ビル内の定期的な消毒、搭乗客を対象としたサーモグラフィーによる体温チェックの実施及びソーシャルディスタンス確保対策といった新型コロナウイルスの感染防止対策に万全を期するなど、お客さまを安全にお迎えし安心してご利用いただける空港づくりに取組みました。その結果、福岡空港の新型コロナウイルス感染防止対策に対して、3月に西日本の空港では初となる、国際空港評議会（ACI）が実施するAHA（Airport Health Accreditation）プログラムの認証を取得しました。

また、福岡空港及び奈多ヘリポートにおける日常の空港運用を一元管理するオペレーションセンター「F-APOC（Fukuoka AirPort Operations Center）」による災害等発生時の初

動対応練度向上に取り組めました。さらに、11 月には航空機事故発生を想定した合同危機対策本部の訓練を行うとともに、訓練結果を踏まえ、福岡空港事業継続計画（以下、A2-B-C-P: Advanced/Airport-Business Continuity Planning）を改定し、関係機関がより一体となって対応できる体制づくりに努めました。

○航空ネットワーク拡充・復便に関する取り組み

4 月より、低騒音機の利用促進や夜間時間帯の騒音影響に配慮しつつ、新規路線の就航や定着を促す割引制度を取り入れた新たな着陸料等の料金体系を導入し、更なる航空 ネットワーク拡充に向けた取り組みを推進しました。また、中国主要都市や東南アジアの未就航都市からの路線誘致に取り組んだほか、新規航空会社受入れのための空港におけるグランドハンドリング体制の効率化や生産性の向上を目的に国土交通省が示した「グランドハンドリング アクションプラン」に基づき、同省や関係事業者とともに、空港資機材の共通化・共有化の推進に向けた取り組みを始めました。

一方、2020 年 3 月以降、日本政府による中国及び韓国からの航空旅客便の国内到着空港の限定措置を受け、福岡空港における国際旅客便の運航は極僅かとなり、日によっては、国際線旅客ビルの閉館を余儀なくされる日もありました。このような状況下においても、航空局、税関、出入国在留管理局及び検疫所の関係機関と連携し、水際対策強化として、到着旅客に対する入国審査前の新型コロナウイルス感染症検査、待機場所及び動線等の受入環境を整備したことで、11 月には限定措置が解除されました。その結果、韓国からの旅客便の復便を実現いたしました。

○利便性向上に関する取り組み

国内線旅客ビルでは、8 月に航空機を見ながら楽しめる空間として、展望デッキや福岡の旬を感じていただける飲食店等を整備、10 月より有名ブランド商品や全国の土産菓子等をお求めいただける「Airport Travel Market」を期間限定で出店したほか、1 月には既存のカードラウンジに加え、新たにゲート内に「ラウンジ T I M E サウス」を運営開始するなど、おもてなし環境・賑わいの創出に注力しました。国際線旅客ビルにおいても、1 月にインラインスクリーニングシステムを導入し、航空保安レベルの向上や搭乗手続き所要時間の短縮を図るなど、旅客サービス・利便性の向上に取り組めました。

また、11 月に福岡空港の公式ホームページをリニューアルするとともに、SNS を活用した積極的な情報発信をすることで、お客さまがこれまで以上に正確な情報を迅速かつ容易に入手できる環境を整備しました。

さらに、福岡空港は S K Y T R A X 社による World Airport Star Rating において 4 スターエアポートを 5 月に獲得しましたが、更なる空港全体のサービス向上及びお客さまの満足度向上を推進するべく、8 月に福岡空港に関わる空港事業者と団体で構成した「T E A M F U K（チーム福岡空港）」を発足しました。『いつも、思い出のそばに。』のスローガンのもと、事業者間の垣根を超えた「お見送りプロジェクト」や清掃活動等、空港事業者が一体となった活動を通じて、福岡空港をご利用いただくすべてのお客さまを笑顔でお迎えし、安全・安心に加え感動を提供できるよう、更なるサービス向上に努めました。

○事業継続に関する取組み

新型コロナウイルスによる影響が深刻である中、航空ネットワークを維持するとともに、安全・安心な空港運営事業を継続させるべく、国土交通省と支援施策に関して協議を行いました。その結果、12月に国土交通省より「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」の改定版が示され、運営事業期間の1年延長や、運営権対価分割金等2年分（2020年度・2021年度）の支払猶予等の支援を得ることとなりました。

また、当社子会社である株式会社福岡デューティーフリーは、新型コロナウイルスの影響により訪日外国人が激減した上、今後の回復も見通せない状況にあることを踏まえ、7月31日に福岡デューティーフリー天神を閉店、3月24日を以って清算終了しました。

（２）対処すべき課題

新型コロナウイルスは、世界経済に対し過去に類を見ない大きな影響を及ぼしており、国際航空運送協会（IATA）によれば2020年の世界の旅客需要が前年比66%減に落ち込むなど、国際的な人の往来が急減、停止しているため、当社のみならず業界全体に甚大な影響を与えています。

このような状況の中、当社は、安全と安心を最優先とした空港運営を継続するとともに、周辺地域との更なる信頼関係の構築、運休路線の復便、新規路線の就航実現による需要拡大、お客さまへのサービス提供及び利便性向上を着実に進めてまいります。

安全・保安の強化については、福岡空港と奈多ヘリポートの一体的安定運用の着実な実行、国から引き継ぐ飛行場の情報提供業務及び運用基盤に関する業務の確実な承継、新型コロナウイルス感染防止対策の継続・強化及びA2-BCPの充実を進めてまいります。

就航路線の復便・航空ネットワークの拡充については、日本政府が推進する「観光先進国」に向けて、政府と連携した水際対策を徹底して継続し、新型コロナウイルスが収束した際、速やかに動き出せるよう準備を進めてまいります。国内外の航空会社、自治体及び観光団体と密に連携の上、訪日外国人旅客の更なる誘致に繋げ、地域経済の回復に貢献してまいります。新型コロナウイルスの影響下にある現在においても航空会社から旺盛な就航リクエストが有る環境下で、増加した発着枠を最大限に活用した営業を推進することで、2021年度の旅客数は、国内線1,229万人、国際線99万人の合計1,329万人を目指します。

【参考：旅客数推移】（単位：万人）

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 目標値
国内線	1,792	1,756	648	1,229
国際線	691	546	1	99
合計	2,484	2,303	650	1,329

また、今後の新規航空会社の受け入れに向けて、空港資機材の共通化、共有化の推進に向けた取組みを引き続き行ってまいります。

お客さまの利便性向上施策については、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した上で、空港ならではのイベント施策やSNSを通じて空港内店舗の魅力を発信することで、航空機利用以外のお客さまの集客促進、売上増加施策を推進してまいります。また、国内線国際線連絡バスに連節バスを導入することで輸送力を約2倍に増強するなど、新型コロナウイルス収束後の需要に対応できる準備を進めてまいります。

マスタープランに基づく空港インフラ施設整備計画については、国内線地区におけるバスターミナル・ホテル・商業施設の一体開発に向けた複合施設及び立体駐車場、国際線地区における旅客ビル施設の増築及び立体駐車場（１期）を、新型コロナウイルスの影響により開発スケジュールを最大２年延長し、2025 年度までの供用開始を目指すことといたしました。航空旅客はもちろんのこと、航空機利用以外のお客さまでも『気軽に立ち寄り楽しめる場所』として、魅力ある施設を整備してまいります。

その他、周辺住民・地域の皆さまとの信頼関係の構築に向けて、積極的に地域活動に参加するとともに、空港機能拡充等に関する丁寧な情報発信・説明に努めてまいります。また、地域団体・周辺地域の要望に応じ、環境変化や時代の潮流にあわせた地域共生事業を推進してまいります。

以上の取組みに加え、様々なイベントリスクに耐えられる筋肉質な経営体質を目指し、既存の事業構造の見直しや新たな収益源の確保、更なる業務効率化、経費削減等の取組みを進め、営業キャッシュフローの改善を行ってまいります。

（３）設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要設備等

- ・国内線旅客ターミナルビルリニューアル工事のうち展望デッキ・商業施設整備工事
- ・国際線旅客ターミナルビルインラインスクリーニングシステム導入工事

②当事業年度継続中の主要設備等の新設、拡充、改修等

- ・国内線国際線連絡道路の専用道路化に向けた先行工事

③重要な固定資産の売却、撤去、滅失

- ・国際線旅客ターミナルビルインラインスクリーニングシステム導入のうち内部撤去工事

（４）吸収合併による他の会社の事業に関する権利業務の承継

当社は、2020 年 7 月 1 日に福岡空港エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

（５）資金調達の状況

国と締結した福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める事業の遂行のため、2018 年 10 月 12 日付で株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行を中心とした全 12 の金融機関による融資団との間で福岡空港特定運営事業等シニア金銭消費貸借契約書を締結し、設備投資の支払に備えた借入枠 851 億円及び運転資金の季節性に備えた借入枠 40 億円を設定しています。上記契約に基づき、当事業年度は設備投資の支払いを資金使途として 39 億円、また一時的な支払の増加に備えた運転資金の確保を資金使途として 40 億円、計 79 億円の借入を実行しました。

(6) 財 産 及 び 損 益 の 状 況 の 推 移

期 区 分	第 1 期 2018 年度	第 2 期 2019 年度	第 3 期 (当期) 2020 年度
売上高 (百万円)	5,550	41,244	14,612
当 期 純 損 失 (百万円)	△ 4,401	△ 9,345	△ 21,971
1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (円)	△ 2,296.39	△ 2,617.86	△ 6,154.45
総資産 (百万円)	455,093	476,832	440,892

(7) 主 要 な 事 業 内 容 (2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 2 条第 7 項に定める公共施設等運営権の設定を受けた、福岡空港特定運営事業等に関する一切の業務

(8) 従 業 員 の 状 況 (2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

従 業 員 数	対 前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
3 1 8 名	3 9 名	4 0 . 0 才	1 1 . 9 年

- (注) 1 . 上記の他、契約社員等 375 名を雇用しております。
 2 . 当社は 2020 年 7 月 1 日に福岡空港エンジニアリング株式会社を吸収合併しており、上記従業員数のうち 32 名、また、契約社員等のうち 20 名は同社から承継しています。なお、上記平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しています。

(9) 子 会 社 の 状 況 (2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

子会社はありません（子会社の福岡空港エンジニアリング株式会社は 2020 年 7 月 1 日に当社との吸収合併により、株式会社福岡デューティーフリーは 2021 年 3 月 24 日の清算終了により、それぞれ消滅しました。）。

(1 0) 借 入 の 状 況 (2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

借 入 先	借 入 額 (残 高) 百万円
シンジケートローン (注)	76,853

(注) 株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社福岡銀行を中心とする合計 12 の金融機関による協調融資です。

２．株式に関する事項（２０２１年３月３１日現在）

（１）発行可能株式総数 ３６０万株

（２）発行済株式の総数 ３５７万株

（３）株主の総数 ５名

（４）株主名

株 主 名	持 株 数	持株比率
福岡エアポートホールディングス株式会社	1,356,600 ^株	38.00 [%]
N N R ・ M C 空 港 運 営 株 式 会 社	1,071,000	30.00
Changi Airports Kyushu Pte. Ltd.	749,700	21.00
福 岡 県	357,000	10.00
九 州 電 力 株 式 会 社	35,700	1.00

（以下、本頁余白）

３．会社役員に関する事項（２０２１年３月３１日現在）

（１）取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
永竿 哲哉	代表取締役 社長執行役員	
櫻木 雅仁	代表取締役 副社長執行役員	福岡エアーカーゴターミナル株式会社 代表取締役社長
森下 鉄征	取締役執行役員 総務本部長	
山口 剛	取締役執行役員 ターミナル営業 本部長	
江口 勝	取 締 役	福岡県副知事
岡本 啓司	取 締 役	三菱商事株式会社複合都市開発グループ都市イン フラ本部交通インフラ部長
ガン・ユージーン	取 締 役	チャンギエアポートインターナショナルＣＥＯ
シャー・モハメド・ カーン・アーマド・ カーン	取 締 役	チャンギエアポートコンサルタンツ マネジングディレクター
喜多岡 勇治	常勤監査役	
高山 健司	監 査 役	西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員
高田 勝則	監 査 役	九州電工ホーム株式会社代表取締役社長

（注）

- 取締役 江口勝氏は、2021年4月1日をもって辞任いたしました。
- 2021年3月30日開催の臨時株主総会において、大曲昭恵氏は新たに取締役に選任されました（2021年4月1日就任）。

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大曲 昭恵	取 締 役	福岡県副知事

- 前項の大曲昭恵氏は2021年6月8日に当社取締役を辞任予定です。
- 2021年6月7日に臨時株主総会を開催予定としており、第１項の江口勝氏を候補者とする取締役選任議案を目的事項としております。
- 監査役 高山健司、同 高田勝則の２氏は、会社法第２条第１６号に定める社外監査役であります。
- 西部瓦斯株式会社は新体制移行に伴い、2021年4月1日に、西部ガスホールディングス株式会社に商号変更しております。
- 当社は執行役員制度を導入しております。2021年4月1日現在の取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

執行役員	内 丸 琢 也	内部監査室長
執行役員	小 林 祥 樹	安全・保安推進室長
執行役員	加 藤 秀 晃	空港運用本部長
執行役員	檜 崎 智 治	施設・技術本部長
執行役員	テオ・チン・リヨン	空港営業本部長

執行役員 嘉村 隆 浩
執行役員 北 中 剛 史
執行役員 吉 岡 雄 一

地域共生本部長
経営企画本部長
経理・財務本部長

4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、3ヶ月に1回以上、また必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規則に則り経営上の重要な事項について審議・決定する。
- ②執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く執行役員に委任することで取締役の職務執行に対する監督と業務執行の分離を図り、取締役会の監督機能を高める。
- ③業務の適法性と妥当性を確保するため、内部監査室による内部監査を実施する。
- ④行動指針の中に社会的規範の遵守を謳い、取締役はこれに則り職務を執行する。
- ⑤取締役会及び取締役は、監査役が適法性を欠くおそれのある事実、あるいは会社へ著しい損害を与えるおそれのある事実等に対して勧告及び助言を行った場合は、これを尊重する。

●運用状況

取締役会は、3ヶ月に1回以上、計11回開催し、経営上の重要な事項について審議・決定しました。

執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く執行役員に委任することで取締役の職務執行に対する監督と業務執行の分離を図り、取締役会の監督機能を高めています。

業務の適法性と妥当性を確保するため、内部監査室による内部監査を実施しました。

行動指針及びF I A Cグループ行動規範の中に社会的規範の遵守を謳い、取締役はこれに則り職務を執行しています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書については、社内規則に基づき、適正に保存・管理する。
- ②情報資産を人的脅威や災害、事故等から防御するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、推進に取り組む。

●運用状況

取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書については、文書取扱規則等の社内規則に基づき、適正に保存・管理しています。

情報資産を人的脅威や災害、事故等から防御するため、情報セキュリティポリシーに基

づき、継続的に情報セキュリティに関わる教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティの維持、推進に取り組みました。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①非常災害その他により管理運営する施設・設備等に重大な影響を与える事象が発生した場合に備え、予め対策を行う組織や手順等を定め、これに迅速、的確に対応する。
- ②全社的な安全と保安を推進するため、安全・保安推進室によるセルフモニタリングや安全保安教育等を実施する。

●運用状況

非常災害その他により当社が管理運営する施設・設備等に重大な影響を与える事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、定期的に訓練等を実施したほか、福岡空港事業継続計画（「A2－BCP」）をより機能的なものとするため改定を行いました。また、新型コロナウイルス感染症への対応について、「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」等に基づき、空港利用者や従業員等の安全・安心を確保すべく、A2－BCPにおいて、新型コロナウイルス感染症に対応した運用を定めた補則文書を策定しました。

全社的な安全と保安を推進するため、安全・保安推進室によるセルフモニタリングや安全保安教育、空港運用本部による航空保安教育訓練等を実施しました。

（４）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、法令の範囲内で業務執行の決定を社長執行役員に委任する。
- ②専門性に基づく業務の効率化、相互牽制による適正化を図るため、職務権限規則を定め、社長執行役員の権限を執行役員及び他の使用人に委譲する。
- ③社長執行役員が会社の業務執行を統轄するにあたり、執行役員で構成する経営会議を設置し、社長執行役員の決裁及び承認事項に関する審議並びにその調整等を行う。
- ④取締役、執行役員及び従業員の適正かつ効率的な職務執行を確保するため、組織規則、業務分掌規則を定める。

●運用状況

職務権限規則、組織規則、業務分掌規則に基づき、適正かつ効率的な職務執行を確保しています。

社長執行役員が会社の業務執行を統轄するにあたり、執行役員で構成する経営会議を設置し、社長執行役員の決裁及び承認事項に関する審議並びにその調整等を行いました。

（５）従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役及び執行役員は、社会的規範の遵守を行動指針に基づき従業員に周知徹底する。
- ②コンプライアンスの徹底を図るため、当社及び子会社の従業員に対する教育や研修を行う。
- ③従業員からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、当社及び子会社にそれぞれ「コンプライアンス相談窓口」を設置し、相談者保護など適切な運営を図る。
- ④本部長、室長は、組織の業務の執行状況を把握のうえ定期的に経営会議に報告し、その他の本部長、室長はその内容を確認する。
- ⑤各組織は、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に確認するなど、適法に業務執行を行う。

●運用状況

全ての役員及び従業員が遵守すべき行動の指針を示したF I A Cグループ行動規範を、従業員に周知徹底しました。

当行動規範において、コンプライアンス体制の推進・改善に努めることを明文化し、その徹底を図るため当社及び子会社の従業員に対する教育や研修を行いました。

当社及び子会社、社外に「コンプライアンス相談窓口」を設置し、有効な対応体制を構築すると共に、相談窓口運営要領に基づき適切な運営を行いました。

本部長、室長は、組織の業務の執行状況を把握のうえ定期的に経営会議に付議し、その他の本部長、室長はその内容を審議、確認しました。

各組織は、業務執行の適法性を確保するため、必要に応じ顧問弁護士等の専門家に確認を行いました。

(6) 当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社に当社規則に準じた社内規則を整備、同規則に基づいた業務を遂行させるとともに、業務の諸計画や進捗状況等の報告を受ける。
- ②子会社管理規則に基づき、子会社と相互に協力して効率的な業務遂行を行うとともに、当社の経営に重大な影響を与えると想定されるリスクについては、子会社と事前に協議し、適切に管理する。
- ③当社と子会社間の取引が不適切な取引とならないよう必要に応じて顧問弁護士、公認会計士等の専門家に確認を行う。

●運用状況

子会社に当社規則に準じて社内規則を整備させ、同規則に基づいた業務を遂行させました。

子会社管理規則に基づき、子会社の取締役会並びに当社の経営会議及び部長会等において、業務の諸計画や進捗状況等の報告を受けました。

当社と子会社間の取引が不適切な取引とならないよう必要に応じて顧問弁護士、公認会計士等の専門家に確認を行いました。

(7) 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

①監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、監査役付の専任の従業員を配置する。

②上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付に所属する従業員は、監査役の指揮命令の下で職務を執行する。
- ・監査役付に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議する。

③監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告・説明を求められた場合は、直接又は監査役が出席する取締役会、経営会議その他重要な会議を通じ、報告・説明する。

子会社の取締役及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項の報告・説明を求められた場合は、直接又は経営会議その他重要な会議を通じ、報告・説明する。

- ・取締役及び執行役員は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、直接又は取締役会、経営会議その他重要な会議を通じて、速やかに監査役に報告する。

子会社の取締役は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、速やかに子会社監査役に報告するとともに、直接又は経営会議その他重要な会議を通じて、当社監査役に報告する。

- ・監査役に報告を行った者がそれにより不利な取扱いを受けないように適切に対応する。

④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び執行役員は、重要文書の閲覧、その他監査業務の執行に必要な調査に協力し、監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用を支出する。
- ・取締役は、必要に応じ監査役と会合をもち、意見交換等を行う。

●運用状況

監査役付の専任の人員を1名配置し、同人員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議し、取締役からの独立性を確保しています。

取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、当社監査役からの業務執行に関する事項の報告・説明の求めに対し、直接又は取締役会、経営会議その他重要な会議を通じ、報告・説明しました。また、監査が実効的に行われるよう、監査業務の執行に必要な調査に協力しました。

第 3 期

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

計 算 書 類

- ・貸 借 対 照 表
- ・損 益 計 算 書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個 別 注 記 表

福岡国際空港株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【 49,487 】	流 動 負 債	【 7,405 】
現 金 及 び 預 金	46,332	買 掛 金	69
売 掛 金	1,052	リ ー ス 債 務	86
商 品	1,478	未 払 金	2,097
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	223	未 払 費 用	196
前 払 費 用	118	未 払 法 人 税 等	28
未 収 法 人 税 等	3	未 払 消 費 税 等	194
そ の 他	308	前 受 金	329
貸 倒 引 当 金	△ 29	預 り 金	213
		賞 与 引 当 金	124
固 定 資 産	【 391,404 】	そ の 他 の 引 当 金	63
(有形固定資産)	(74,625)	短 期 借 入 金	4,000
建 物	46,974	そ の 他	0
建 物 附 属 設 備	20,633		
構 築 物	1,717	固 定 負 債	【 437,125 】
器 具 備 品	2,970	長 期 借 入 金	72,853
土 地	178	長 期 未 払 金	123
リ ー ス 資 産	975	リ ー ス 債 務	816
建 設 仮 勘 定	1,176	繰 延 税 金 負 債	1,489
(無形固定資産)	(315,654)	退 職 給 付 引 当 金	441
公 共 施 設 等 運 営 権	315,194	資 産 除 去 債 務	23
更 新 投 資 に 係 る 資 産	80	公 共 施 設 等 運 営 権 に 係 る 負 債	353,293
そ の 他	379	預 り 敷 金	2,923
(投資その他の資産)	(1,124)	金 利 ス ワ ッ プ	5,150
投 資 有 価 証 券	177	そ の 他	10
関 係 会 社 株 式	580	負 債 合 計	444,530
破 産 更 生 債 権 等	78	純 資 産 の 部	
前 払 年 金 費 用	200	株 主 資 本	【 △ 18 】
そ の 他	227	資 本 金	17,850
貸 倒 引 当 金	△ 139	資 本 剰 余 金	17,850
		資 本 準 備 金	17,850
		利 益 剰 余 金	△ 35,718
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 35,718
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 35,718
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	【 △ 3,619 】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 37
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,581
資 産 合 計	440,892	純 資 産 合 計	△ 3,638
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	440,892

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>売上高</div> <div>航空収入</div> <div>不動産収入</div> <div>事業収入</div> </div> <div> <div>4,695</div> <div>8,149</div> <div>1,767</div> </div> <div> <div>14,612</div> </div> </div>		
売上原価		710
売上総利益		13,901
販売費及び一般管理費		27,900
営業損失(△)		△ 13,998
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>営業外収益</div> <div>受取利息及び配当金</div> <div>雇用調整助成金</div> <div>国庫補助金受贈益</div> <div>工事負担金等受入益</div> <div>その他の</div> </div> <div> <div>3</div> <div>308</div> <div>276</div> <div>71</div> <div>372</div> </div> <div> <div>1,031</div> </div> </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>営業外費用</div> <div>支払利息</div> <div>その他の</div> </div> <div> <div>7,494</div> <div>793</div> </div> <div> <div>8,287</div> </div> </div>		
経常損失(△)		△ 21,254
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>特別利益</div> <div>抱き合わせ株式消滅差益</div> </div> <div> <div>61</div> </div> <div> <div>61</div> </div> </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>特別損失</div> <div>子会社整理損失</div> <div>免税店商品評価損</div> </div> <div> <div>871</div> <div>119</div> </div> <div> <div>991</div> </div> </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div>税引前当期純損失(△)</div> <div>法人税、住民税及び事業税</div> <div>法人税等調整額</div> <div>当期純損失(△)</div> </div> <div> <div>7</div> <div>△ 219</div> </div> <div> <div>△ 22,183</div> <div>△ 212</div> <div>△ 21,971</div> </div> </div>		

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
					繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	17,850	17,850	17,850	-	△ 13,747	△ 13,747	21,952
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 21,971	△ 21,971	△ 21,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 21,971	△ 21,971	△ 21,971
当期末残高	17,850	17,850	17,850	-	△ 35,718	△ 35,718	△ 18

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 58	△ 6,925	△ 6,983	14,969
当期変動額				
当期純損失(△)				△ 21,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	3,343	3,364	3,364
当期変動額合計	20	3,343	3,364	△ 18,607
当期末残高	△ 37	△ 3,581	△ 3,619	△ 3,638

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

1-2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10年～38年

建物附属設備 3年～18年

構築物 2年～40年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「5. 貸借対照表に関する注記 5-6 公共施設等運営権」に記載のとおりである。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 販売促進引当金

販売促進施策に基づき顧客等へ付与したポイントやクーポン券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっている。

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。また、運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、公共施設等運営権の償却期間と同一の期間にわたり定額法により償却している。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

割引前将来キャッシュ・フローが対象資産の簿価を上回るため減損損失を計上していない。

固定資産の対象簿価 390,385 百万円

(2) その他の情報

①算出方法

当社は、減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。当事業年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが対象資産の簿価を十分に上回っており、減損不要と判断している。

②主要な仮定

当社の事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。割引前将来キャッシュ・フローの算

定にあたっては、航空業界における新型コロナウイルス感染症影響からの回復シナリオ等を仮定し、直近の旅客数の減少を反映した空港運営事業期間にわたる計画に基づいて判定を行っている。新型コロナウイルス感染症影響からの回復シナリオでは、国内線、国際線に分け、外部機関(IATA等)のコロナ影響からの回復見通しも踏まえ、今後数年で段階的に回復することを見込んでいる。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当社では、合理的な仮定に基づき、割引前将来キャッシュ・フローを算定しているが、感染症の影響や経済活動への影響の予測にあたっては不確定要素が多いものの、現時点においては、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断している。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

公共施設等運営権は空港運営事業期間にわたって定額法にて償却しており、償却期間を29年4ヶ月として減価償却を行ってきたが、当事業年度において、国土交通省から公表された2020年12月21日改定版「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」及び、それに伴い2021年4月に締結した「事業期間の延長に関する合意書」に基づき、空港運営事業期間を1年延長したことにより、2021年1月において償却期間を30年4ヶ月に見直し、将来にわたり変更した。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が100百万円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が同額減少している。

4. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「2. 会計上の見積りに関する注記」を開示している。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定している。

5-2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	43,367 百万円
売掛金	1,002 百万円
商品	1,499 百万円
建物	46,974 百万円
建物附属設備	20,633 百万円
構築物	1,717 百万円
器具備品	0 百万円
土地	178 百万円
公共施設等運営権	315,194 百万円
投資有価証券	177 百万円
計	430,744 百万円

なお、担保に供している資産は、下記の(2)担保に係る債務の他に金利スワップの担保に供されている。

(2) 担保に係る債務

長期借入金 76,853 百万円

5-3 有形固定資産の減価償却累計額 65,489 百万円

5-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2 百万円
短期金銭債務 246 百万円
長期金銭債務 15 百万円

5-5 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約(12 社)及び劣後貸付契約(3 社)を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

貸出コミットメントの総額	109,150 百万円
借入実行残高	20,470 百万円
借入未実行残高	88,680 百万円

5-6 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 福岡空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
- (名称) 福岡空港
- (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業、環境対策事業、その他付帯事業
- (対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設、空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
- (一時金) 空港運営事業開始予定日までに 200 億円を一括で支払う（支払済）
- (分割金) 1 事業年度あたり 142 億円を 30 年間支払う
- ただし、当事業年度及び 2021 年度に支払予定の計 284 億円は国土交通省からの履行延期承認通知書に基づき、次の通り支払の猶予を受けている。

第 3 回支払(2020 年 5 月)	71 億円	2023 年 3 月 31 日	142 億円
第 4 回支払(2020 年 11 月)	71 億円		
第 5 回支払(2021 年 5 月)	71 億円	2023 年 5 月 31 日	71 億円
第 6 回支払(2021 年 11 月)	71 億円	2023 年 11 月 30 日	71 億円

④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間

(公共施設等運営権の存続期間) 2018 年 8 月 1 日～2049 年 7 月 31 日
(空港運営事業期間) 2019 年 4 月 1 日～2049 年 7 月 31 日

⑤ 収益連動負担金の概要

年間発着回数実績に応じて計算される認定収益の 50%を空港運営事業終了日の属する事

業年度まで年度毎に支払う。ただし、当事業年度中に支払期日が到来する 2019 年度分収益連動負担金は、国土交通省からの履行延期承認通知書に基づき、2023 年 3 月 31 日まで支払の猶予を受けている。

⑥ 公共施設等運営権の貸借対照表計上額 315,194 百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却。償却期間は 30 年 4 ヶ月としている。

なお、「3. 会計上の見積りの変更に関する注記」に記載の通り当事業年度中に公共施設等運営権の償却期間を変更している。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2022 年 3 月期～2026 年 3 月期
滑走路改修工事	2022 年 3 月期～2026 年 3 月期
維持管理設備更新工事	2022 年 3 月期～2026 年 3 月期
国内線・国際線立体駐車場工事	2023 年 3 月期～2024 年 3 月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上している。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却している。

6. 損益計算書に関する注記

6-1 関係会社との取引高

売上高	532 百万円
仕入高	0 百万円
その他の営業取引高	1,530 百万円
営業取引高以外の取引高	18 百万円

6-2 子会社整理損失の主な内容

株式会社福岡デューティーフリーの清算に伴うものである。

金融機関への債務保証の履行に伴う損失	800 百万円
子会社の清算結了による債権放棄に伴う損失	70 百万円

7. 株主資本等変動計算に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 3,570,000 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、金利スワップ、減価償却限度超過額であるが、評価性

引当を行っている。

繰延税金負債の発生は、福岡空港ビルディング株式会社の発行済株式の100%を取得した際の時価評価益を、同社の吸収合併（共通支配下の取引）により承継したものである。

9. 金融商品に関する注記

9-1 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金とし、資金調達には銀行からの借入によっている。

売掛金及び未収金は定期的取引先ごとの財務状況の把握を行い、回収リスクの低減を図っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日である。長期借入金には福岡空港特定運営事業等開始資金及び設備投資資金に充当しており、長期借入金の金利変動リスクの一部に対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは内部管理規定に従い実需の範囲で行うこととしている。

公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価支出予定額を現在価値にて計上している。

9-2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	46,332	46,332	—
(2) 投資有価証券	177	177	—
(3) 長期借入金	(72,853)	(72,853)	—
(4) 公共施設等運営権に係る負債	(353,293)	(352,219)	1,073
(5) デリバティブ取引 (*2)	(5,150)	(5,150)	—

*1 負債に計上されているものは、() で示している。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

（3）長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（4）公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権に係る負債の時価については、運営権設定期間において追加借入に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定している。

（5）デリバティブ取引

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表価額 580 百万円)及び非上場株式(貸借対照表価額 0 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含まれていない。

10. 賃貸等不動産に関する注記

10-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は福岡市内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビルを有している。
なお、賃貸用の旅客ターミナルビルには、当社が使用している部分を含んでいる。

10-2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	66,266	60,690

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(注3) 前事業年度まで賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に含めていたターミナルビル別棟は賃貸割合が低下し、重要性が乏しくなったことから注記の対象外とした。

11. 資産除去債務に関する注記

当社は、2019年10月から2020年4月に国際線旅客ターミナル地区および貨物ターミナルビル地区に建設したプレハブ4件について、賃貸借契約書に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は取得より4年～4年6か月、割引率は-0.299%から-0.080%を採用している。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	22 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	△0 百万円
期末残高	23 百万円

12. 持分法損益等に関する注記

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	580 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	478 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益(または投資損失)の金額	△89 百万円

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社福岡 デューティーフリー	直接 60%	市中免税店 商品の販売 等	債務保証の履行 (注 1)	800	—	—
				寄託金の受入	1,169	預り金	—
				寄託金の返還	1,909		
				利息の支払(注 2)	0		
				資金の貸付	33	短期貸付金	—
				債権の放棄 (注 3)	70	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 株式会社福岡デューティーフリーの銀行借入につき債務保証を行っており、2020 年 10 月に金融機関に対して代位弁済したものである。

(注 2) 資金の寄託については、市場金利を勘案した利息を支払っている。

(注 3) 債権放棄については、株式会社福岡デューティーフリーの清算終了により行ったものである。

14. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 (△)	△1,019 円 08 銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△6,154 円 45 銭

15. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：福岡国際空港株式会社

事業の内容：空港運営等事業、その他附帯事業

(吸収合併消滅会社)

名称：福岡空港エンジニアリング株式会社

事業の内容：建物及び電気、給排水、空気調整等建物附属諸設備の保守、運転、管理
土木、建築その他建設工事全般に関する企画、設計、施工、管理
航空旅客用の搭乗橋、手荷物搬送、案内等諸設備の保守

② 企業結合日

2020 年 7 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、福岡空港エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

福岡国際空港株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の収益性の拡大を目的として行ったものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、これに伴い抱合せ株式消滅益 61 百万円を特別利益に計上している。

16. その他の注記

(追加情報)

2021年3月24日をもって子会社である株式会社福岡デューティーフリーは会社を清算したため、連結財務諸表に与える子会社の重要性が乏しくなったことから、当期より連結財務諸表を作成していない。

なお、内部取引消去後の株式会社福岡デューティーフリーの当期売上高は0百万円、当期純損失は929百万円である。本数値については監査証明を受けていない。

(未適用の会計基準)

2018年3月30日に以下会計基準が制定されている。

企業会計基準第29号 「収益認識に関する会計基準」

企業会計基準適用指針第30号 「収益認識に関する会計基準の適用指針」

当社は2021年4月1日に開始する事業年度からこれらの会計基準等を適用する予定である。

なお、これらの会計基準の適用による影響については現在評価中である。